

【アメリカ】エコノミック・ステイトクラフトに関する議会公聴会 —フェルナンデス国務次官の見解—

海外立法情報課 西住 祐亮

* 2022年7月27日、上院外交委員会は、エコノミック・ステイトクラフトに関する公聴会を開催し、政権関係者であるフェルナンデス国務次官らを証人として招いた。フェルナンデス氏の見解を、日本関係に注目して紹介する。

1 概要

2022年7月27日、上院外交委員会は、「米国の国家安全保障とエコノミック・ステイトクラフト¹:21世紀における米国のグローバル・リーダーシップを確かにする(U.S. National Security and Economic Statecraft: Ensuring U.S. Global Leadership for 21st Century)」と題する公聴会を開催した²。この公聴会には、国務次官(経済成長・エネルギー・環境担当)のホセ・フェルナンデス(Jose Fernandez)氏、米国貿易開発庁(U.S. Trade and Development Agency: USTDA)局長のエノー・エボン(Enoh Ebong)氏、財務次官代行(国際問題担当)のアンディ・バウコル(Andy Baukol)氏が証人として招かれ、それぞれ証言を行った³。

このうち、フェルナンデス氏は、バイデン(Joe Biden)政権発足後の国務省でエコノミック・ステイトクラフトや経済安全保障政策を管轄しているとされる人物であり、この公聴会でも、国務省によるこれまでの取組を紹介した。具体的には、①ロシアによるウクライナ侵攻への対応、②中国による経済的恫喝(どうかつ)(economic coercion)への対抗、③同盟国及びパートナー国との連携、④供給網に関する取組、⑤食料安全保障政策について説明した。

2 フェルナンデス氏の見解

(1) ロシアによるウクライナ侵攻への対応

ロシアによる一方的なウクライナ侵攻が、ウクライナのみならず、世界全体にも大きな影響を及ぼしていると論じた上で、プーチン(Vladimir Putin)大統領に侵攻の責任を取らせるべく、国務省の経済チームは、財務省など他省庁と連携して必要な措置を講じていると強調した。対

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2022年10月11日である。

¹ 「(経済的に)他国が自国に依存しているものや状態を作り、それを梃子(てこ)にして自国の価値や意思を強制すること」「外交目的追求のために経済的手段を使用すること」などと定義され、具体的な手段は、金融制裁や技術輸出規制など多岐にわたる。また、エコノミック・ステイトクラフトの有効性を高めるためには、国家が明確な目標を有し、単一アクターとして行動することが必要になると指摘される。鈴木一人「日米の経済安全保障」『米中対立下における米国の経済安全保障政策と国際経済秩序』国立国会図書館調査及び立法考査局、2022年8月、p.36。<https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_12311657_po_202202.pdf?contentNo=1>; 杉之原真子「対米直接投資規制の決定からみるエコノミック・ステイトクラフト」『国際政治』205号、2022.2、pp.45-47.など。

² “U.S. National Security and Economic Statecraft: Ensuring U.S. Global Leadership for 21st Century,” Hearing of the Committee on Foreign Relations, Senate, 117th Congress, 2nd Session, July 27, 2022. <<https://www.foreign.senate.gov/hearings/us-national-security-and-economic-statecraft-ensuring-us-global-leadership-for-the-twenty-first-century>>

³ エボン氏は、中国との競争を念頭に置いた米国貿易開発庁の取組について、バウコル氏は、対ロシア制裁に関する財務省の取組について、主に説明した。エボン氏は、途上国に対する質の高いインフラ事業支援について紹介し、その中で、米国貿易開発庁と日本の経済産業省が、クリーン・エネルギーへの投資(インドネシア)や、交通インフラ(ベトナム)への投資で協力していることにも言及した。

ロシア制裁の効果については、ロシア経済に大きな打撃を与えていることに加えて、ロシアの軍事的リソースに制約を課し、プーチン政権支持者の間に不満を生む効果ももたらしていると指摘した。

また、制裁の効果을最大化するために、同盟国・パートナー国と緊密に連携していることについても説明した。具体的な成果としては、日本や韓国が、ロシアのエネルギーに依存する欧州諸国に向けて、液化天然ガスを融通する方針に応じた（2022年2月）ことなどを紹介した。

(2) 中国による経済的恫喝への対抗

中国が自身の戦略的利益のために、強い経済的な立場を使って、世界中の国々を恫喝しているとの認識を示した上で、日本、韓国、ノルウェー、オーストラリア、リトアニアといった米国の同盟国も、こうした恫喝の対象になってきたと論じた。

とりわけ、近年の事例であるリトアニア⁴に関しては、今後を左右するテストケースであると強調し、国務省が対策に注力してきたことを説明した。具体的には、米輸出入銀行（Export-Import Bank: EXIM）と連携して、リトアニアへの経済支援（6億ドル⁵の輸出信用の供与等）を表明したことや、同盟国・パートナー国にもリトアニア支援を呼びかけていることを紹介した。

(3) 同盟国及びパートナー国との連携

米国外交の重要課題を解決する上で、グローバルなパートナーシップが、解決を後押しする大きな力になるとの考えを示した上で、エコノミック・ステイトクラフトに関して協力するための枠組みを各地域で新設したことを紹介した。具体的には、欧州連合（EU）との間で創設した米EU貿易技術評議会（U.S.-E.U. Trade and Technology Council）や、日本との間で創設した日米経済政策協議委員会（U.S.-Japan Economic Policy Consultative Committee）を紹介した。

(4) 供給網に関する取組

同盟国及びパートナー国との連携において、供給網の問題が、特に重要な焦点であるとの考えを示し、また、バイデン大統領が、供給網強化について話し合う首脳会談（2021年10月、ローマ）において、「透明性」、「多様性」、「安全」、「持続可能性」から成る四原則を表明したことを説明した。

国務省の取組としては、世界各国の在外公館を通じて、各国の視点や傾向を把握し、関連省庁とも連携しながら、各国との協力を進めているとした。具体的には、日米豪印戦略対話（Quadrilateral Security Dialogue: Quad）に設置された重要・新興技術作業部会での協力や、インド太平洋経済枠組み（Indo-Pacific Economic Framework: IPEF）での協力などを紹介した。また、日本、韓国、台湾などとの二者協議においても、供給網に関する原則を促進しているとした。

(5) 食料安全保障政策

気候変動、新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナ侵攻によって世界の食料安全保障が急激に悪化しているとの認識を確認した。また、食料安全保障について話し合う閣僚会合（2022年5月、ニューヨーク）でブリンケン（Antony Blinken）国務長官が示した7つの行動目標についても、改めて説明した⁶。

⁴ リトアニアが「台湾」の名を冠した窓口事務所（大使館に相当）の開設を許可（2021年7月）したことを受け、中国がリトアニアへの経済的・外交的圧力を強めていることが問題視されている。

⁵ 1ドルは、143円（令和4年11月分報告省令レート）。

⁶ 具体的には、ロシアによる黒海の封鎖を終わらせること（第2項目）や、食料及び肥料の輸出を制限しないよう各国政府に呼びかけること（第4項目）などを説明した。